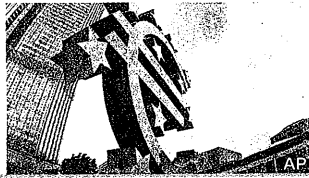


2013.12.6

# アの五輪

## 本企業、PRで熱戦



日米欧の有力企業が相次いでアジア事業の統括拠点を置く都市国家シンガポール。東南アジア諸国連合(ASEAN)の中心で、中国やインド、豪州ともアクセスが容易な地の利や、英語を話せる人材の豊富さが強みだが、それだけではない。

### 優遇度を「査定」

「向こう数年の事業計画や売上高の見通しはどのようになるのか」「現地の人材を何人雇うのか」

今年4月、鉄鉱石や銅など金属資源の貿易・販売部門の本部機能を東京からシンガポールに移し

# Taxウォーズ

## —国々の攻防—

で低い。当局と進出企業が相対で交渉し「国際統括本部」「オフショア貿易拠点」「金融財務センター」など要件を満たせば税率をさらに下げる仕組みがある。事実上の「オーダーメイド」税制。しかも優遇を受ける企業には情報をお出ししない義務を課す徹底ぶりだ。

シンガポールは海外から直接投資を呼び込んで企業に法人税を減免する



日産は製造拠点をただでなく東南アジアの統括会社もタイに移した(タイ中部の工場)

### 日本に規制の壁

「もタイとシンガポールの双方で統括する。自動車や電機など国内に製造拠点を集積する利点を生かして実績を伸ばしていい」(日本貿易振興機構海外調査部)。

「特定外に事業所を設けてはいけない」という細かな要件が障害となつた。

# 「アジア本社」誘致へ総力

高い経済成長を遂げる一方、人件費や不動産の賃料などコストも上昇し

新政策を発表。日産自動車は翌年、シンガポールにあって東南アジアの統括会社をタイに移管し

調査部)。地域統括拠点の誘致は都市間競争になりつつある。

だが16年までに50社を誘致する目標に対し、これまでの実績はベルギー2%に引き下げる目標を

とカナダのベンチャー企業2社。しかも「両社とも税制優遇措置は受けられない」と都の担当者は打ち明ける。

足かせになっているのが優遇税制の適用条件だ。特区制度を所管する内閣府と財務省が協議した結果、「統括業務は0%だが営業業務は不可」

「特区外に事業所を設けてはいけない」という細かな要件が障害となつた。

安倍内閣が掲げる国家戦略特区構想に合わせて、源泉である企業をどう呼び込むか。税制や規制緩和など国家の知恵を競い合う総力戦になる。